

# 多極化する世界における北東アジアのSDGs 推進のための協力の方法と内容(要旨)

新潟県立大学北東アジア研究所教授

三村光弘

本稿は、新潟県立大学北東アジア研究所(ERINA-UNP)による北東アジアにおけるSDGs実現に関する研究の一環として、米国覇権の相対的低下と多極化の進展を背景に、同地域における国際協力の在り方を検討するものである。北東アジア6か国(日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮)は、人口・国土・所得水準において著しく異質であり、国際協力の枠組みを構築するうえで多様性が顕著な地域である。特に北朝鮮は新型コロナウイルスによる隔離政策の影響で研究参加が困難であり、現段階では5か国の研究者グループを中心に研究を行っている。

国連が掲げるSDGs実現の方法論的基盤としては、人権に基づくアプローチ(HRBA)、誰一人取り残さない(LNOB)、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの三要素が重視される。HRBAは、開発を単なる慈善ではなく人権保障のプロセスと位置づけ、権利保持者と義務担者の関係性を明確にし、開発協力を「権利の実現」として捉える視座を提供する。LNOBは、最も周縁化された人々を優先的に包摂することを求め、貧困層や障害者、女性など複合的排除に直面する集団を焦点とする。ジェンダー平等はSDG5に明示され、差別撤廃や女性の意思決定参画、ケア労働の承認、性と生殖に関する権利保障など具体的ターゲットを含む。これらは人間の尊厳と包摂的發展を基盤とする国際規範に直結している。

北東アジアは、人口、面積、経済発展水準の差が大きい国々によって構成されている。LNOBの観点からは、日本や韓国といった高所得国にも社会的弱者層が存在し、水平的な知見共有が必要である。国際協力は上下関係的支援ではなく、各国の主体性を尊重し、地域全体として包摂的な持続可能性を追求するものでなければならない。したがって、北東アジアにおけるSDGs推進には、国連の三原則を基盤としつつ、各国の多様性を踏まえた水平的かつ相互補完的な協力体制の構築が求められる。

キーワード:SDGs、原則、協力、北東アジア